

令和元年度

統一的な基準による財務書類

令和3年3月

鹿嶋市政策企画部財政課

目次

鹿嶋市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	• • • • 1
2. 財務書類について	• • • • 2
3. 対象とする会計の範囲	• • • • 3
4. 一般会計等財務書類	• • • • 4
5. 全体会計財務書類	• • • • 8
6. 連結会計財務書類	• • • • 12
7. 財務書類を活用した分析	• • • • 16
8. 用語解説	• • • • 17

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は、他団体との比較を行うことで、鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和2年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和元年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(△) | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財源 | ： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | ： 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|---------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

■一般会計等財務書類 全体図

(単位：千円)

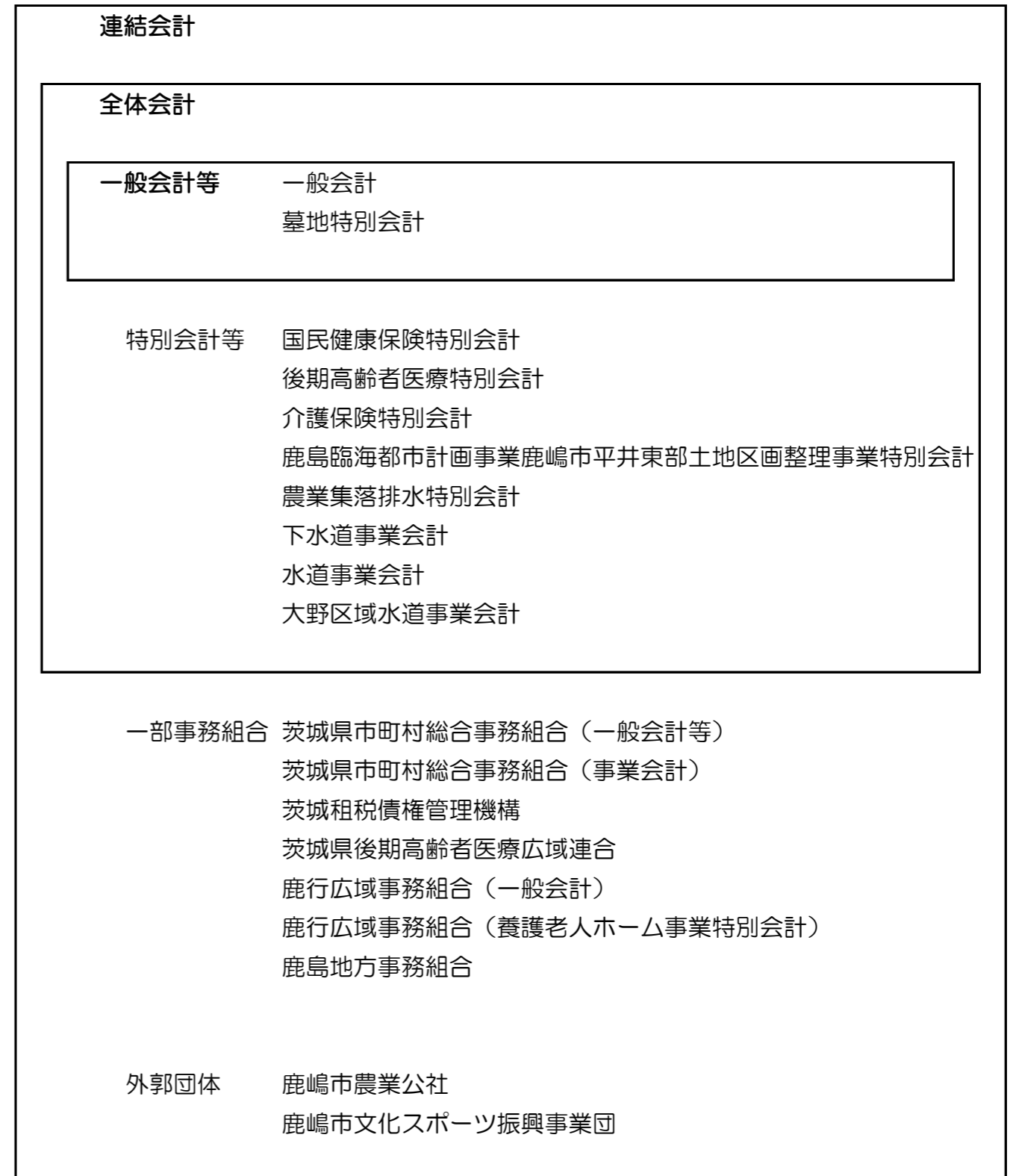
貸借対照表	
現金預金 1,584,294	負債 20,997,096
資産 60,900,677	純資産 39,903,581

行政コスト計算書	
業務費用 10,842,049	経常収益 951,229
移転費用 11,386,564	臨時利益 4,395
臨時損失 281,232	純行政コスト 21,554,221

純資産変動計算書	
純行政コスト 21,554,221	税金等 14,991,388
	国県等補助金 5,455,408
	その他増減 -11,242
期末純資産 39,903,581	期首純資産 41,022,249

資金収支計算書	
業務支出 20,384,151	業務収入 21,215,816
臨時支出 278,237	臨時収入 23,103
投資活動支出 2,267,608	投資活動収入 1,791,857
財務活動支出 1,708,619	財務活動収入 1,471,600
期末資金残高 1,058,946	期首資金残高 1,195,186

3. 対象とする会計の範囲



※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
固定資産	58,422,202	57,819,093	△ 603,109	固定負債	18,862,448	18,482,137	△ 380,311
有形固定資産	53,946,708	53,613,409	△ 333,299	地方債等	15,711,916	15,430,144	△ 281,772
事業用資産	23,096,300	22,431,011	△ 665,289	長期未払金	—	—	—
土地	6,969,798	6,976,738	6,940	退職手当引当金	3,150,532	3,051,993	△ 98,539
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	37,788,834	37,951,671	162,837	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 22,707,433	△ 23,536,094	△ 828,661	流動負債	2,462,019	2,514,959	52,940
工作物	1,288,670	1,299,528	10,858	1年内償還予定地方債	1,709,712	1,754,464	44,753
工作物減価償却累計額	△ 288,880	△ 292,725	△ 3,845	未払金	6,941	5,664	△ 1,277
船舶	—	—	—	賞与等引当金	230,816	229,483	△ 1,334
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	514,550	525,348	10,798
建設仮勘定	45,312	31,894	△ 13,418	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	21,324,467	20,997,096	△ 327,371
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	30,748,264	30,662,808	△ 85,455	科目名	H30	R1	増減
土地	2,045,471	2,157,452	111,981	固定資産等形成分	60,545,071	59,237,651	△ 1,307,421
建物	2,466,381	2,742,558	276,177	余剰分(不足分)	△ 19,522,822	△ 19,334,070	188,752
建物減価償却累計額	△ 1,229,643	△ 1,282,645	△ 53,002				
工作物	48,159,061	48,428,856	269,796				
工作物減価償却累計額	△ 20,935,865	△ 21,893,078	△ 957,213				
建設仮勘定	242,859	509,665	266,806				
物品	1,042,602	1,475,743	433,142				
物品減価償却累計額	△ 940,457	△ 956,154	△ 15,696				
無形固定資産	18,787	16,776	△ 2,011				
ソフトウェア	18,787	16,776	△ 2,011				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	4,456,707	4,188,908	△ 267,798				
投資及び出資金	1,475,123	1,537,136	62,013				
有価証券	—	—	—				
出資金	1,470,132	354,479	△ 1,115,652				
その他	4,991	1,182,656	1,177,665				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	355,156	292,704	△ 62,452				
長期貸付金	87,698	65,594	△ 22,104				
基金	2,565,389	2,312,542	△ 252,846				
減債基金	317,605	306,689	△ 10,916				
その他	2,247,784	2,005,853	△ 241,930				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 26,658	△ 19,067	7,591				
流動資産	3,924,515	3,081,584	△ 842,931				
現金預金	1,709,736	1,584,294	△ 125,442				
未収金	100,656	85,213	△ 15,443				
短期貸付金	16,651	16,651	—				
基金	2,106,219	1,401,907	△ 704,312				
財政調整基金	2,106,219	1,401,907	△ 704,312				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 8,747	△ 6,480	2,266				
				純資産合計	41,022,249	39,903,581	△ 1,118,668
資産合計	62,346,717	60,900,677	△ 1,446,039	負債・純資産合計	62,346,717	60,900,677	△ 1,446,039

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、一般会計等ベースで609億68万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である399億358万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である209億9,710万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、90万円の資産に対して、31万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口67,687人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産とともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、全体で3億3,330万円減少しました。投資その他の資産は主にその他基金の減少により2億6,780万円減少となりました。流動資産は、主に現金預金、財政調整基金の減少により、8億4,293万円減少しました。資産合計としては、14億4,604万円減少し、609億68万円となりました。

一方で負債は、退職手当引当金、地方債の減少により3億2,737万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は、11億1,867万円減少の399億358万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
経常費用	21,787,100	22,228,613	441,513
業務費用	11,099,940	10,842,049	△ 257,891
人件費	4,236,536	4,122,188	△ 114,347
職員給与費	2,997,948	3,045,964	48,016
賞与等引当金繰入額	230,816	229,483	△ 1,334
退職手当引当金繰入額	68,175	△ 98,539	△ 166,714
その他	939,596	945,280	5,684
物件費等	6,552,075	6,475,854	△ 76,220
物件費	4,025,772	4,037,749	11,977
維持補修費	649,891	505,521	△ 144,370
減価償却費	1,876,412	1,932,584	56,172
その他	—	—	—
その他の業務費用	311,329	244,006	△ 67,323
支払利息	118,599	108,588	△ 10,011
徴収不能引当金繰入額	27,556	17,201	△ 10,355
その他	165,174	118,217	△ 46,957
移転費用	10,687,161	11,386,564	699,404
補助金等	3,519,805	3,923,604	403,798
社会保障給付	5,901,679	6,160,088	258,409
他会計への繰出金	1,238,254	1,278,489	40,236
その他	27,423	24,383	△ 3,039
経常収益	941,748	951,229	9,481
使用料及び手数料	220,472	209,992	△ 10,479
その他	721,276	741,236	19,960
純経常行政コスト	20,845,353	21,277,384	432,032
臨時損失	979,997	281,232	△ 698,765
災害復旧事業費	16,982	272,701	255,719
資産除売却損	50,751	2,983	△ 47,768
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	912,265	5,548	△ 906,717
臨時利益	3,917	4,395	478
資産売却益	3,736	4,370	634
その他	180	25	△ 156
純行政コスト	21,821,433	21,554,221	△ 267,212

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、212億7,738万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、215億5,422万円となり、これを市民一人当たりで換算すると32万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賅っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度2億5,789万円減少し、108億4,205万円となりました。

職員数の減少による退職手当引当金繰入額の減少等により、人件費が1億1,435万円減少、スポーツ・文化施設指定管理料等の委託費の減少により、物件費等は7,622万円の減少、その他の業務費用は6,732万円の減少となりました。

一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、対前年度6億9,940万円と大きく増加となりました。

臨時損失は、台風被害による災害復旧事業費の支出がありましたが、その他で東日本大震災復興交付金返還金が減少したことにより、6億9,877万円の減少となりました。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	41,910,374	59,999,314	△ 18,088,940	41,022,249	60,545,071	△ 19,522,822	△ 888,124	545,758	△ 1,433,882
純行政コスト(△)	△ 21,821,433		△ 21,821,433	△ 21,554,221		△ 21,554,221	267,212		267,212
財源	20,037,428		20,037,428	20,446,795		20,446,795	409,368		409,368
税金等	14,840,256		14,840,256	14,991,388		14,991,388	151,132		151,132
国県等補助金	5,197,172		5,197,172	5,455,408		5,455,408	258,236		258,236
本年度差額	△ 1,784,005		△ 1,784,005	△ 1,107,426		△ 1,107,426	676,580		676,580
固定資産等の変動(内部変動)		△ 350,674	350,674		△ 1,296,178	1,296,178		△ 945,504	945,504
有形固定資産等の増加		1,859,952	△ 1,859,952		1,626,613	△ 1,626,613		△ 233,339	233,339
有形固定資産等の減少		△ 1,928,145	1,928,145		△ 1,950,681	1,950,681		△ 22,536	22,536
貸付金・基金等の増加		1,946,186	△ 1,946,186		716,696	△ 716,696		△ 1,229,490	1,229,490
貸付金・基金等の減少		△ 2,228,668	2,228,668		△ 1,688,807	1,688,807		539,861	△ 539,861
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	896,432	896,432		△ 11,242	△ 11,242		△ 907,675	△ 907,675	
その他	△ 551	—	△ 551	—	—	—	551	—	551
当期純資産変動額	△ 888,124	545,758	△ 1,433,882	△ 1,118,668	△ 1,307,421	188,752	△ 230,544	△ 1,853,179	1,622,635
期末純資産残高	41,022,249	60,545,071	△ 19,522,822	39,903,581	59,237,651	△ 19,334,070	△ 1,118,668	△ 1,307,421	188,752

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が11億1,867万円減少し399億358万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると59万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは215億5,422万円と、対前年度2億6,721万円減少し、税金等の財源が204億4,680万円と4億937万円増加したため、本年度差額はマイナス11億743万円となりました。

子どものための教育・保育給付費等の増加等により国県等補助金が増加したことが要因です。

また、資産の異動に伴う無償所管換等としてマイナス1,124万円を計上しております。

結果、純資産変動額において、純資産が11億1,867万円減少しました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
【業務活動収支】			
業務支出	19,781,435	20,384,151	602,716
業務費用支出	9,094,274	8,997,587	△ 96,688
人件費支出	4,150,968	4,222,061	71,093
物件費等支出	4,675,663	4,543,270	△ 132,393
支払利息支出	118,599	108,588	△ 10,011
その他の支出	149,044	123,668	△ 25,376
移転費用支出	10,687,161	11,386,564	699,404
補助金等支出	3,519,805	3,923,604	403,798
社会保障給付支出	5,901,679	6,160,088	258,409
他会計への繰出支出	1,238,254	1,278,489	40,236
その他の支出	27,423	24,383	△ 3,039
業務収入	20,563,321	21,215,816	652,494
税金等収入	14,804,420	15,054,782	250,362
国県等補助金収入	4,818,628	5,203,999	385,371
使用料及び手数料収入	220,234	209,756	△ 10,478
その他の収入	720,040	747,279	27,239
臨時支出	929,235	278,237	△ 650,998
災害復旧事業費支出	16,982	272,701	255,719
その他の支出	912,253	5,536	△ 906,717
臨時収入	—	23,103	23,103
業務活動収支	△ 147,348	576,530	723,878
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,585,748	2,267,608	△ 1,318,140
公共施設等整備費支出	1,859,952	1,626,613	△ 233,339
基金積立金支出	1,665,795	561,995	△ 1,103,801
投資及び出資金支出	42,000	62,000	20,000
貸付金支出	18,000	17,000	△ 1,000
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,405,477	1,791,857	△ 613,620
国県等補助金収入	378,544	228,306	△ 150,238
基金取崩収入	1,981,044	1,519,153	△ 461,891
貸付金元金回収収入	36,170	39,104	2,934
資産売却収入	4,719	5,294	575
その他の収入	5,000	—	△ 5,000
投資活動収支	△ 1,180,271	△ 475,751	704,520
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,645,117	1,708,619	63,502
地方債等償還支出	1,642,402	1,708,619	66,218
その他の支出	2,716	—	△ 2,716
財務活動収入	1,820,030	1,471,600	△ 348,430
地方債等発行収入	1,820,030	1,471,600	△ 348,430
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	174,913	△ 237,019	△ 411,932
本年度資金収支額	△ 1,152,706	△ 136,240	1,016,466
前年度末資金残高	2,347,892	1,195,186	△ 1,152,706
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,195,186	1,058,946	△ 136,240
前年度末歳計外現金残高	499,674	514,550	14,876
本年度歳計外現金増減額	14,876	10,798	△ 4,078
本年度末歳計外現金残高	514,550	525,348	10,798
本年度末現金預金残高	1,709,736	1,584,294	△ 125,442

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和元年度の期末資金残高は10億5,895万円となりました。地方債償還支出の増加および地方債発行収入の減少により、資金が1億3,624万円減少しております。

内訳として「業務活動収支」が5億7,653万円のプラス、「投資活動収支」が4億7,575万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス7億4,779万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも返還支出が上回ったため、2億3,702万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し、業務活動収支が臨時支出（東日本大震災復興交付金返還金）の減少により7億2,388万円増加しています。投資活動収支においては基金積立金支出が11億380万円減少しており、投資活動収支としては7億452万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が3億4,843万円減少し、財務活動収支としては4億1,193万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
固定資産	91,435,125	90,549,101	△ 886,025	固定負債	43,006,008	41,999,707	△ 1,006,301
有形固定資産	85,526,896	84,991,932	△ 534,964	地方債等	27,262,848	26,411,114	△ 851,734
事業用資産	23,106,316	22,440,704	△ 665,612	長期未払金	—	—	—
土地	6,969,798	6,976,738	6,940	退職手当引当金	3,150,532	3,051,993	△ 98,539
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	37,800,786	37,963,623	162,837	その他	12,592,628	12,536,600	△ 56,028
建物減価償却累計額	△ 22,709,369	△ 23,538,353	△ 828,984	流動負債	3,510,342	3,931,003	420,662
工作物	1,288,670	1,299,528	10,858	1年内償還予定地方債等	2,460,964	2,907,826	446,862
工作物減価償却累計額	△ 288,880	△ 292,725	△ 3,845	未払金	246,006	207,023	△ 38,983
船舶	—	—	—	賞与等引当金	239,435	238,770	△ 665
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	514,550	525,348	10,798
建設仮勘定	45,312	31,894	△ 13,418	その他	49,386	52,036	2,651
その他	—	—	—	負債合計	46,516,349	45,930,710	△ 585,639
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	60,557,418	59,844,159	△ 713,259	科目名	H30	R1	増減
土地	3,728,557	3,843,014	114,457	固定資産等形成分	93,557,995	91,967,658	△ 1,590,337
建物	3,540,350	3,833,351	293,001	余剰分(不足分)	△ 41,995,615	△ 41,261,369	734,246
建物減価償却累計額	△ 1,539,780	△ 1,633,932	△ 94,152	他会計出資等分	—	—	—
工作物	83,201,569	83,840,167	638,598	純資産合計	51,562,380	50,706,290	△ 856,090
工作物減価償却累計額	△ 28,616,137	△ 30,596,779	△ 1,980,642	負債・純資産合計	98,078,729	96,637,000	△ 1,441,729
建設仮勘定	242,859	558,338	315,479				
物品	3,824,132	4,920,530	1,096,398				
物品減価償却累計額	△ 1,960,970	△ 2,213,461	△ 252,490				
無形固定資産	19,639	17,628	△ 2,011				
ソフトウェア	18,787	16,776	△ 2,011				
その他	852	852	—				
投資その他の資産	5,888,590	5,539,541	△ 349,050				
投資及び出資金	359,482	359,495	13				
有価証券	—	—	—				
出資金	354,491	354,479	△ 12				
その他	4,991	5,016	25				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	813,450	659,484	△ 153,966				
長期貸付金	87,698	65,594	△ 22,104				
基金	4,697,382	4,504,017	△ 193,365				
減債基金	317,605	306,689	△ 10,916				
その他	4,379,777	4,197,328	△ 182,449				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 69,422	△ 49,049	20,373				
流動資産	6,643,604	6,087,899	△ 555,705				
現金預金	4,127,347	4,248,680	121,334				
未収金	465,255	491,661	26,406				
短期貸付金	16,651	16,651	—				
基金	2,106,219	1,401,907	△ 704,312				
財政調整基金	2,106,219	1,401,907	△ 704,312				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	12,943	12,591	△ 352				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 84,811	△ 83,592	1,219				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	98,078,729	96,637,000	△ 1,441,729				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、全体会計ベースで966億3,700万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である507億629万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である459億3,071万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、143万円の資産に対して、68万円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口67,687人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、事業用資産が6億6,561万円減少、インフラ資産が7億1,326万円減少しました。投資その他の資産は長期延滞債権や基金の減少等により、3億4,905万円の減少となりました。流動資産は現金預金が増加しましたが、一般会計と同様に財政調整基金の減少により5億5,571万円減少しました。資産合計としては14億4,173万円減少し966億3,700万円となりました。一方で負債は、主に地方債の減少により負債合計として5億8,564万円の減少、総資産と負債の差額である純資産は8億5,609万円減少の507億629万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
経常費用	35,570,658	35,642,174	71,516
業務費用	14,578,136	14,159,258	△ 418,878
人件費	4,350,600	4,229,695	△ 120,905
職員給与費	3,084,178	3,126,425	42,247
賞与等引当金繰入額	237,924	236,763	△ 1,162
退職手当引当金繰入額	68,175	△ 98,539	△ 166,714
その他	960,323	965,047	4,724
物件費等	9,392,014	9,374,154	△ 17,861
物件費	5,430,313	5,473,166	42,853
維持補修費	802,353	655,897	△ 146,456
減価償却費	3,159,348	3,245,090	85,742
その他	—	—	—
その他の業務費用	835,522	555,409	△ 280,112
支払利息	354,903	328,390	△ 26,513
徴収不能引当金繰入額	84,332	53,309	△ 31,023
その他	396,286	173,710	△ 222,576
移転費用	20,992,522	21,482,916	490,394
補助金等	15,024,065	15,258,510	234,446
社会保障給付	5,902,221	6,161,024	258,803
他会計への繰出金	—	—	—
その他	66,237	63,381	△ 2,855
経常収益	3,112,999	3,067,655	△ 45,344
使用料及び手数料	2,244,927	2,181,067	△ 63,860
その他	868,072	886,588	18,516
純経常行政コスト	32,457,659	32,574,519	116,860
臨時損失	990,204	287,174	△ 703,030
災害復旧事業費	16,982	272,701	255,719
資産除売却損	50,751	2,983	△ 47,768
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	922,471	11,490	△ 910,981
臨時利益	10,759	4,395	△ 6,364
資産売却益	3,736	4,370	634
その他	7,022	25	△ 6,998
純行政コスト	33,437,104	32,857,298	△ 579,806

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、325億7,452万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、328億5,730万円となり、これを市民一人当たりで換算すると49万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億1,888万円減少し141億5,926万円となりました。内訳として、人件費が1億2,091万円減少しておりますが、職員数の減少による退職手当引当金の減少が主な要因です。物件費等は1,786万円減少、その他の業務費用は2億8,011万円の減少となっております。移転費用は主に国民健康保険特別会計において補助金等が減少しておりますが、一般会計で大きく増加した影響により前年に比し4億9,039万円増加しております。

臨時損失は、台風被害による災害復旧事業費の支出がありましたが、東日本大震災復興交付金返還金の影響により7億303万円減少しております。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30			R1			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	52,509,251	93,414,476	△ 40,905,225	51,562,380	93,557,995	△ 41,995,615	△ 946,871	143,518	△ 1,090,389
純行政コスト (△)	△ 33,437,104		△ 33,437,104	△ 32,857,298		△ 32,857,298	579,806		579,806
財源	31,612,168		31,612,168	31,949,825		31,949,825	337,657		337,657
税金等	19,346,381		19,346,381	19,462,497		19,462,497	116,116		116,116
国県等補助金	12,265,787		12,265,787	12,487,329		12,487,329	221,542		221,542
本年度差額	△ 1,824,937		△ 1,824,937	△ 907,473		△ 907,473	917,464		917,464
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 633,357	633,357		△ 1,517,094	1,517,094		△ 883,737	883,737
有形固定資産等の増加		2,776,705	△ 2,776,705		2,723,257	△ 2,723,257		△ 53,447	53,447
有形固定資産等の減少		△ 3,287,276	3,287,276		△ 3,248,990	3,248,990		38,286	△ 38,286
貸付金・基金等の増加		2,242,351	△ 2,242,351		793,412	△ 793,412		△ 1,448,939	1,448,939
貸付金・基金等の減少		△ 2,365,136	2,365,136		△ 1,784,774	1,784,774		580,362	△ 580,362
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	878,617	878,617	—	51,383	51,383	—	△ 827,234	△ 827,234	—
その他	△ 551	△ 101,742	101,190	—	△ 124,625	124,625	551	△ 22,883	23,435
当期純資産変動額	△ 946,871	143,518	△ 1,090,389	△ 856,090	△ 1,590,337	734,246	90,781	△ 1,733,855	1,824,636
期末純資産残高	51,562,380	93,557,995	△ 41,995,615	50,706,290	91,967,658	△ 41,261,369	△ 856,090	△ 1,590,337	734,246

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が8億5,609万円減少し507億629万円となっています。これを市民一人当たり換算すると75万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは328億5,730万円と前年比5億7,981万円減少し、税金等の財源において319億4,983万円と3億3,766万円増加しております。結果として純資産変動額において純資産は8億5,609万円増加しております。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
【業務活動収支】			
業務支出	32,058,078	32,484,485	426,407
業務費用支出	11,065,555	11,001,569	△ 63,987
人件費支出	4,260,946	4,328,900	67,954
物件費等支出	6,119,364	6,164,689	45,325
支払利息支出	354,903	328,390	△ 26,513
その他の支出	330,342	179,589	△ 150,753
移転費用支出	20,992,522	21,482,916	490,394
補助金等支出	15,024,065	15,258,510	234,446
社会保障給付支出	5,902,221	6,161,024	258,803
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	66,237	63,381	△ 2,855
業務収入	33,889,743	34,367,417	477,674
税収等収入	19,280,499	19,459,541	179,042
国県等補助金収入	11,496,352	11,895,832	399,480
使用料及び手数料収入	2,249,121	2,123,931	△ 125,191
その他の収入	863,771	888,114	24,343
臨時支出	939,442	283,777	△ 655,665
災害復旧事業費支出	16,982	272,701	255,719
その他の支出	922,460	11,076	△ 911,384
臨時収入	6,842	23,103	16,261
業務活動収支	899,066	1,622,259	723,192
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,748,076	3,248,061	△ 1,500,016
公共施設等整備費支出	2,776,720	2,606,109	△ 170,611
基金積立金支出	1,949,318	621,433	△ 1,327,884
投資及び出資金支出	2,000	43	△ 1,957
貸付金支出	18,000	19,013	1,013
その他の支出	2,039	1,463	△ 577
投資活動収入	2,763,881	2,141,210	△ 622,671
国県等補助金収入	708,826	556,694	△ 152,131
基金取崩収入	1,981,744	1,519,153	△ 462,591
貸付金元金回収収入	36,170	39,104	2,934
資産売却収入	4,719	5,387	668
その他の収入	32,422	20,871	△ 11,551
投資活動収支	△ 1,984,196	△ 1,106,851	877,345
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,393,472	2,459,872	66,399
地方債等償還支出	2,388,728	2,459,872	71,144
その他の支出	4,745	—	△ 4,745
財務活動収入	2,380,230	2,055,000	△ 325,230
地方債等発行収入	2,380,230	1,678,400	△ 701,830
その他の収入	—	376,600	376,600
財務活動収支	△ 13,242	△ 404,872	△ 391,629
本年度資金収支額	△ 1,098,372	110,536	1,208,908
前年度末資金残高	4,711,169	3,612,797	△ 1,098,372
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,612,797	3,723,333	110,536
前年度末歳計外現金残高	499,674	514,550	14,876
本年度歳計外現金増減額	14,876	10,798	△ 4,078
本年度末歳計外現金残高	514,550	525,348	10,798
本年度末現金預金残高	4,127,347	4,248,680	121,334

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は37億2,333万円となりました。前年度末と比較して、資金が1億1,054万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が16億2,226万円のプラス、「投資活動収支」が11億685万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス5,392万円となります。

「財務活動収支」は主に水道事業会計、下水道事業会計において地方債の償還が進んだ結果、4億487万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が7億2,319万円増加、投資活動収支においては基金積立金支出が13億2,788万円減少しており、投資活動収支としては8億7,735万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が7億183万円減少し、財務活動収支としては3億9,163万円減少しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	H30	R1	増減	科目名	H30	R1	増減
固定資産	94,775,447	93,798,999	△ 976,448	固定負債	44,461,359	43,433,079	△ 1,028,280
有形固定資産	87,346,064	86,747,584	△ 598,479	地方債等	27,978,529	27,073,909	△ 904,620
事業用資産	24,687,962	23,958,819	△ 729,143	長期未払金	18,439	19,242	803
土地	7,074,127	7,081,481	7,354	退職手当引当金	3,871,762	3,803,327	△ 68,435
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	40,590,130	40,766,321	176,191	その他	12,592,628	12,536,600	△ 56,028
建物減価償却累計額	△ 24,064,827	△ 24,969,755	△ 904,928	流動負債	3,686,485	4,128,517	442,032
工作物	4,066,148	4,099,738	33,590	1年内償還予定地方債等	2,543,702	2,994,893	451,191
工作物減価償却累計額	△ 3,022,928	△ 3,050,860	△ 27,932	未払金	270,570	242,227	△ 28,344
船舶	175,660	176,871	1,210	賞与等引当金	305,090	309,293	4,203
船舶減価償却累計額	△ 175,660	△ 176,871	△ 1,210	預り金	517,737	530,067	12,331
建設仮勘定	45,312	31,894	△ 13,418	その他	49,386	52,036	2,651
その他	—	—	—	負債合計	48,147,843	47,561,595	△ 586,248
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	60,557,418	59,844,159	△ 713,259	科目名	H30	R1	増減
土地	3,728,557	3,843,014	114,457	固定資産等形成分	97,016,387	95,332,655	△ 1,683,731
建物	3,540,350	3,833,351	293,001	余剰分(不足分)	△ 43,311,721	△ 42,598,827	712,894
建物減価償却累計額	△ 1,539,780	△ 1,633,932	△ 94,152	他会計出資等分	42,041	40,301	△ 1,741
工作物	83,201,569	83,840,167	638,598	純資産合計	53,746,708	52,774,130	△ 972,578
工作物減価償却累計額	△ 28,616,137	△ 30,596,779	△ 1,980,642	負債・純資産合計	101,894,551	100,335,725	△ 1,558,826
建設仮勘定	242,859	558,338	315,479				
物品	4,837,943	6,012,167	1,174,224				
物品減価償却累計額	△ 2,737,259	△ 3,067,561	△ 330,301				
無形固定資産	97,450	95,438	△ 2,011				
ソフトウェア	18,787	16,776	△ 2,011				
その他	78,663	78,663	—				
投資その他の資産	7,331,934	6,955,976	△ 375,958				
投資及び出資金	373,692	374,905	1,213				
有価証券	50	50	—				
出資金	368,641	369,829	1,188				
その他	5,001	5,025	25				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	815,458	661,492	△ 153,966				
長期貸付金	87,698	65,594	△ 22,104				
基金	6,124,744	5,903,222	△ 221,522				
減債基金	317,605	306,689	△ 10,916				
その他	5,807,139	5,596,533	△ 210,606				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 69,657	△ 49,236	20,421				
流動資産	7,119,103	6,536,726	△ 582,378				
現金預金	4,463,297	4,569,898	106,601				
未収金	479,749	495,732	15,983				
短期貸付金	16,651	16,651	—				
基金	2,224,289	1,517,005	△ 707,283				
財政調整基金	2,224,289	1,517,005	△ 707,283				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	19,948	21,085	1,137				
その他	27	23	△ 4				
徴収不能引当金	△ 84,857	△ 83,669	1,189				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	101,894,551	100,335,725	△ 1,558,826				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、連結会計ベースで1,003億3,573万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である527億7,413万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である475億6,160万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、148万円の資産に対して、70万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口67,687人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は全体会計同様、事業用資産が7億2,914万円減少し、インフラ資産は7億1,326万円減少しました。投資その他の資産も全体会計同様、長期延滞債権や基金の減少等により、3億7,596万円の減少となりました。流動資産は主に財政調整基金の減少により5億8,238万円減少しました。資産合計としては15億5,883万円減少し1,003億3,573万円となりました。

一方で負債は全体会計同様、公債や退職手当引当金の減少により負債合計としては5億8,625万円の減少、総資産と負債の差額である純資産は9億7,258万円減少の527億7,413万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
経常費用	41,758,385	42,250,437	492,051
業務費用	16,537,777	16,083,536	△ 454,242
人件費	5,407,559	5,309,998	△ 97,561
職員給与費	4,011,633	4,079,387	67,754
賞与等引当金繰入額	303,579	307,286	3,707
退職手当引当金繰入額	82,029	△ 96,837	△ 178,866
その他	1,010,318	1,020,161	9,843
物件費等	10,160,445	10,049,489	△ 110,956
物件費	5,929,672	5,922,277	△ 7,396
維持補修費	861,255	727,519	△ 133,736
減価償却費	3,369,496	3,399,677	30,181
その他	22	17	△ 5
その他の業務費用	969,773	724,049	△ 245,724
支払利息	359,956	333,141	△ 26,814
徴収不能引当金繰入額	84,417	53,408	△ 31,009
その他	525,400	337,499	△ 187,901
移転費用	25,220,608	26,166,901	946,293
補助金等	19,241,833	19,931,797	689,963
社会保障給付	5,893,147	6,153,481	260,334
他会計への繰出金	—	—	—
その他	85,628	81,624	△ 4,004
経常収益	3,347,151	3,331,760	△ 15,391
使用料及び手数料	2,362,923	2,294,350	△ 68,573
その他	984,228	1,037,410	53,182
純経常行政コスト	38,411,235	38,918,677	507,442
臨時損失	990,204	287,184	△ 703,020
災害復旧事業費	16,982	272,701	255,719
資産除売却損	50,751	2,983	△ 47,768
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	922,471	11,499	△ 910,972
臨時利益	11,608	4,453	△ 7,155
資産売却益	4,585	4,428	△ 157
その他	7,022	25	△ 6,998
純行政コスト	39,389,831	39,201,408	△ 188,423

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和元年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、389億1,868万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、392億141万円となり、これを市民一人当たり換算すると58万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億5,424万円減少し160億8,354万円となりました。内訳として、人件費が9,756万円減少、物件費等が1億1,096万円減少、その他の業務費用が2億4,572万円の減少となっております。移転費用は後期高齢者医療広域連合において補助金等が大きく増加したため前年に比し9億4,629万円増加しており、全体会計に比べると増加幅が大きくなっております。

臨時損失は、台風被害による災害復旧事業費の支出がありましたが、東日本大震災復興交付金返還金の影響により7億302万円減少しております。

◎純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30				R1				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	54,821,681	97,006,947	△ 42,227,956	42,691	53,746,708	97,016,387	△ 43,311,721	42,041	△ 1,074,974	9,440	△ 1,083,764	△ 649
純行政コスト(△)	△ 39,389,831		△ 39,387,438	△ 2,393	△ 39,201,408		△ 39,197,888	△ 3,520	188,423		189,551	△ 1,127
財源	37,401,969		37,400,226	1,744	38,170,023		38,168,244	1,780	768,054		768,018	36
税金等	22,168,626		22,168,271	355	22,498,767		22,498,377	391	330,141		330,105	36
国県等補助金	15,233,343		15,231,954	1,389	15,671,256		15,669,867	1,389	437,913		437,913	—
本年度差額	△ 1,987,862		△ 1,987,213	△ 649	△ 1,031,385		△ 1,029,644	△ 1,741	956,477		957,569	△ 1,092
固定資産等の変動(内部変動)		△ 826,190	826,190	—		△ 1,626,572	1,626,572	—		△ 800,382	800,382	—
有形固定資産等の増加		2,833,098	△ 2,833,098	—		2,805,985	△ 2,805,985	—		△ 27,113	27,113	—
有形固定資産等の減少		△ 3,497,424	3,497,424	—		△ 3,403,577	3,403,577	—		93,847	△ 93,847	—
貸付金・基金等の増加		2,347,632	△ 2,347,632	—		882,379	△ 882,379	—		△ 1,465,253	1,465,253	—
貸付金・基金等の減少		△ 2,509,496	2,509,496	—		△ 1,911,359	1,911,359	—		598,137	△ 598,137	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	870,742	870,742	—	—	51,392	51,392	—	—	△ 819,350	△ 819,350	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	42,697	63,783	△ 21,086	—	7,415	16,074	△ 8,659	—	△ 35,282	△ 47,709	12,427	—
その他	△ 551	△ 98,895	98,344	—	△ 0	△ 124,625	124,625	—	551	△ 25,730	26,281	—
当期純資産変動額	△ 1,074,974	9,440	△ 1,083,764	△ 649	△ 972,578	△ 1,683,731	712,894	△ 1,741	102,396	△ 1,693,171	1,796,659	△ 1,092
期末純資産残高	53,746,708	97,016,387	△ 43,311,721	42,041	52,774,130	95,332,655	△ 42,598,827	40,301	△ 972,578	△ 1,683,731	712,894	△ 1,741

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和元年度においては、純資産が9億7,258万円減少し527億7,413万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると78万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは392億141万円と前年比1億8,842万円減少し、税金等の財源においては381億7,002万円と7億6,805万円増加しております。結果として純資産変動額において純資産は9億7,258万円減少しております。

◎資金収支計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H30	R1	増減
【業務活動収支】			
業務支出	38,031,791	38,937,578	905,787
業務費用支出	12,814,100	12,768,178	△ 45,922
人件費支出	5,299,464	5,417,874	118,410
物件費等支出	6,695,227	6,673,787	△ 21,440
支払利息支出	359,956	333,141	△ 26,814
その他の支出	459,453	343,376	△ 116,077
移転費用支出	25,217,691	26,169,400	951,709
補助金等支出	19,241,835	19,931,797	689,962
社会保障給付支出	5,893,147	6,153,481	260,334
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	82,709	84,122	1,413
業務収入	39,916,924	40,853,633	936,709
税金等収入	22,102,746	22,495,812	393,066
国県等補助金収入	14,463,908	15,072,335	608,427
使用料及び手数料収入	2,367,117	2,237,213	△ 129,905
その他の収入	983,153	1,048,274	65,120
臨時支出	939,442	283,787	△ 655,655
災害復旧事業費支出	16,982	272,701	255,719
その他の支出	922,460	11,085	△ 911,374
臨時収入	6,842	23,103	16,261
業務活動収支	952,534	1,655,372	702,838
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,869,862	3,368,884	△ 1,500,978
公共施設等整備費支出	2,827,676	2,678,300	△ 149,376
基金積立金支出	2,020,142	670,062	△ 1,350,080
投資及び出資金支出	2,004	46	△ 1,958
貸付金支出	18,000	19,013	1,013
その他の支出	2,039	1,463	△ 577
投資活動収入	2,890,285	2,275,204	△ 615,081
国県等補助金収入	708,826	564,118	△ 144,707
基金取崩収入	2,112,292	1,645,661	△ 466,631
貸付金元金回収収入	36,170	39,104	2,934
資産売却収入	5,568	5,445	△ 123
その他の収入	27,429	20,875	△ 6,554
投資活動収支	△ 1,979,577	△ 1,093,681	885,897
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,479,430	2,557,841	78,411
地方債等償還支出	2,466,838	2,547,930	81,091
その他の支出	12,591	9,911	△ 2,680
財務活動収入	2,406,772	2,090,920	△ 315,852
地方債等発行収入	2,406,736	1,712,628	△ 694,107
その他の収入	37	378,292	378,255
財務活動収支	△ 72,657	△ 466,920	△ 394,263
本年度資金収支額	△ 1,099,701	94,771	1,194,471
前年度末資金残高	5,038,214	3,946,133	△ 1,092,081
比例連結割合変更に伴う差額	7,619	1,014	△ 6,605
本年度末資金残高	3,946,133	4,041,918	95,785
前年度末歳計外現金残高	502,243	517,164	14,920
本年度歳計外現金増減額	14,920	10,816	△ 4,104
本年度末歳計外現金残高	517,164	527,980	10,816
本年度末現金預金残高	4,463,297	4,569,898	106,601

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和元年度において、期末資金残高は40億4,192万円となりました。前年度と比較して、資金が9,477万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が16億5,537万円のプラス、「投資活動収支」10億9,368万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス8,077万円となります。

財務活動収支は4億6,692万円のマイナスとなりました。主に鹿島地方事務組合において地方債の償還が進みました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が7億284万円増加、投資活動収支においては基金積立金支出が13億5,008万円減少しており、投資活動収支としては8億8,590万円の増加となっております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が6億9,411万円減少し、財務活動収支としては3億9,426万円減少しております。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計/住民基本台帳人口※〕 ※R2.1.1現在・・・67,687人

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	925	918	900	▲18	1,269	1,691
全体会計	1,392	1,445	1,428	▲17	1,742	—
連結会計	1,450	1,501	1,482	▲19	—	—

2 歳入額対資産比率〔資産合計/歳入合計〕

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	2.20年	2.30年	2.37年	0.07年	3.17年	3.91年
全体会計	2.02年	2.24年	2.29年	0.05年	2.74年	—
連結会計	1.86年	2.03年	2.04年	0.01年	—	—

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額/取得価格等〕

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	52.1%	50.3%	52.0%	1.7%	56.8%	58.4%
全体会計	49.4%	42.2%	44.2%	2.0%	52.3%	—
連結会計	50.3%	43.6%	45.5%	1.9%	—	—

《参考：施設別有形固定資産減価償却率》

	算式	単位：千円						
		庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,250,685	18,788,794	462,296	287,210	287,420	2,625,968	395,838
減価償却累計額	②	620,753	13,273,692	127,826	222,684	282,113	1,204,576	227,052
有形固定資産減価償却率	②/①	49.6%	70.6%	27.7%	77.5%	98.2%	45.9%	57.4%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産/総資産〕

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	66.6%	65.8%	65.5%	▲0.3%	68.2%	72.3%
全体会計	62.4%	52.6%	52.5%	▲0.1%	60.6%	—
連結会計	62.3%	52.7%	52.6%	▲0.1%	—	—

2 社会資本形成の世代間負担比率

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	18.2%	18.8%	19.4%	0.6%	15.8%	14.9%

III. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか(どのくらい借入があるか)」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計/住民基本台帳人口※〕 ※R2.1.1現在・・・67,687人

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	309	314	310	▲4	404	469
資産額に対する比率	2.99倍	2.92倍	2.90倍	▲0.02倍	3.14倍	3.61倍
全体会計	523	685	679	▲6	686	—
資産額に対する比率	2.66倍	2.11倍	2.10倍	▲0.01倍	2.54倍	—
連結会計	547	709	703	▲6	—	—
資産額に対する比率	2.65倍	2.12倍	2.11倍	▲0.01倍	—	—

2 債務償還可能年数〔(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (経常一般財源等(歳入) - 経常経費充当財源等)〕

	29年度	30年度	元年度	対前年
一般会計等	7.33年	6.89年	6.94年	0.05年

IV. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

1 住民一人当たり行政コスト〔行政コスト/住民基本台帳人口※〕 ※R2.1.1現在・・・67,687人

(住民一人当たり)	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	297	321	318	▲3	322	351
全体会計	484	493	485	▲8	484	—
連結会計	567	580	579	▲1	—	—

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

1 受益者負担の割合〔経常収益/経常費用〕

	29年度	30年度	元年度	対前年	平均値	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
					(H30)	(H29)
一般会計等	4.6%	4.3%	4.3%	0.0%	4.1%	4.6%
全体会計	9.1%	8.8%	8.6%	▲0.2%	7.8%	—
連結会計	8.3%	8.0%	7.9%	▲0.1%	—	—

8. 用語解説

■ 貸借対照表

○ 資産

- 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- 徴収不能引当金 未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
- 未収金 税や使用料などの未収金

○ 負債

- 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- 退職手当引当金 期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
- 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

○ 経常費用

- 物件費 職員旅費、委託料、消耗品・備品購入費など
- 減価償却費 社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
- 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

○ 経常収益

- 使用料及び手数料 行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

○ 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失 資産除売却損や災害復旧事業費など
- 臨時利益 資産売却益

■ 純資産変動計算書

- 期首純資産残高 前年度末の純資産額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト 行政活動費用のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- 税収等 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、調査判明した資産など

■ 資金収支計算書

- 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出

■ 分析指標

- 歳入額対資産比率 当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成されたストックとしての資産形成の度合いを表す。
- 有形固定資産減価償却率 建物などの償却資産について、当初取得時の価格に対し時間の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるのかを表す。
- 純資産比率 総資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合。
- 社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本整備に今後償還が必要な地方債がどれだけ充てられているかを表す。将来世代の負担比重を見るための指標。
- 債務償還可能年数 実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標。年数が短いほど債務償還能力が高いと言える。
- 受益者負担の割合 経常的な行政サービス提供コストである経常費用に対する、行政サービス提供の対価である経常収益の割合。